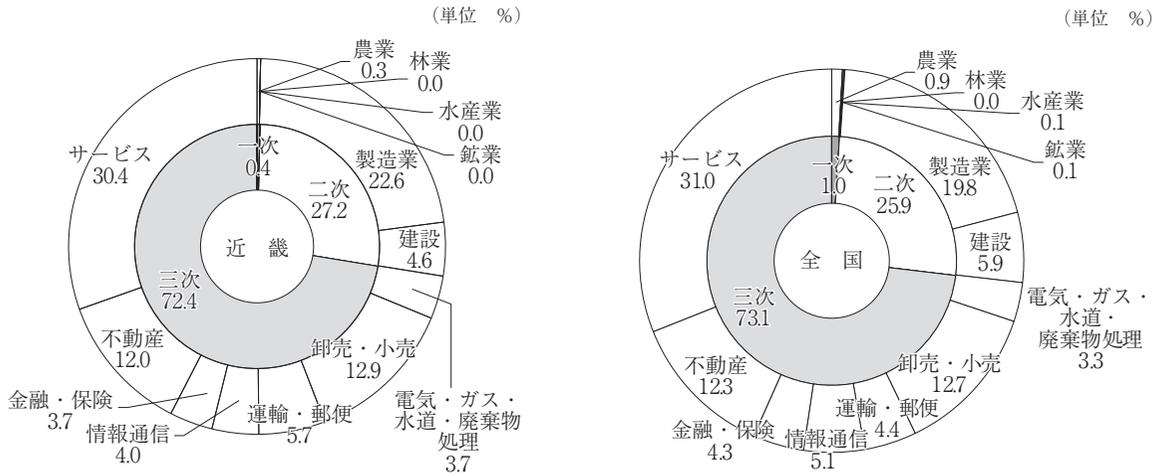


VI. 近 畿 財 務 局

1. 近畿地方の経済構造

近畿地方の県民所得のシェアは15.0%。経済構造は全国とほぼ同様な割合となっている。そのうち製造業は、鉄鋼・化学などの素材型産業のウェイトが高い反面、輸送用機械などの加工組立型産業のウェイトが低い。また、東大阪市に象徴される中小企業のウェイトが高いほか、対アジア貿易のウェイトが高いものとなっている。

(1) 経済構造（経済活動別総生産（名目））



資料：内閣府「平成30年度県民経済計算」

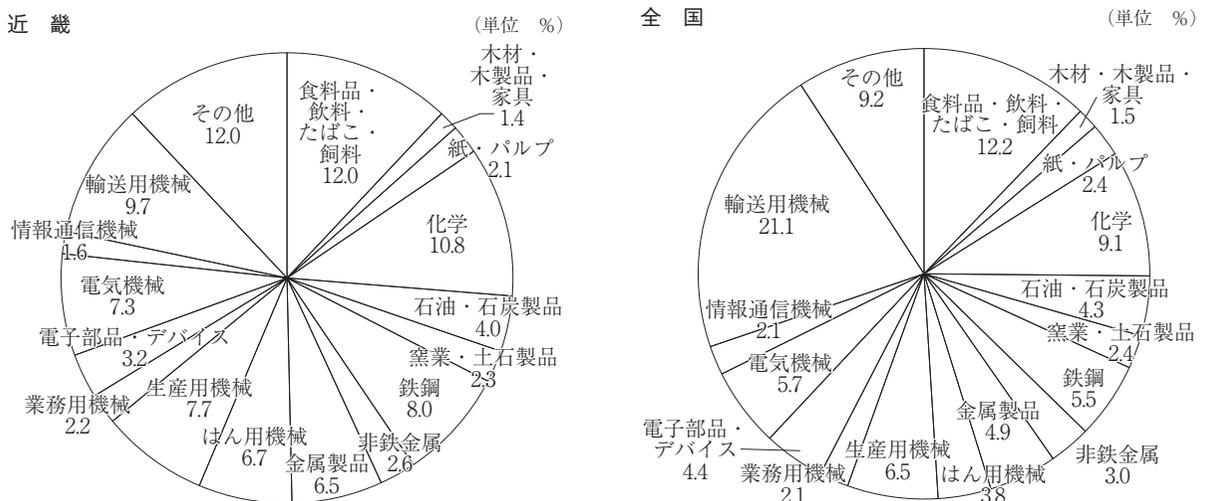
資料：内閣府「国民経済計算年報（令和2暦年）」

(2) 県民所得の各局別ウェイト

（単位 %）											
北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	福岡	沖縄	
3.5	5.9	44.0	2.3	12.4	15.0	5.2	2.5	3.5	4.9	0.8	

資料：内閣府「平成30年度県民経済計算」

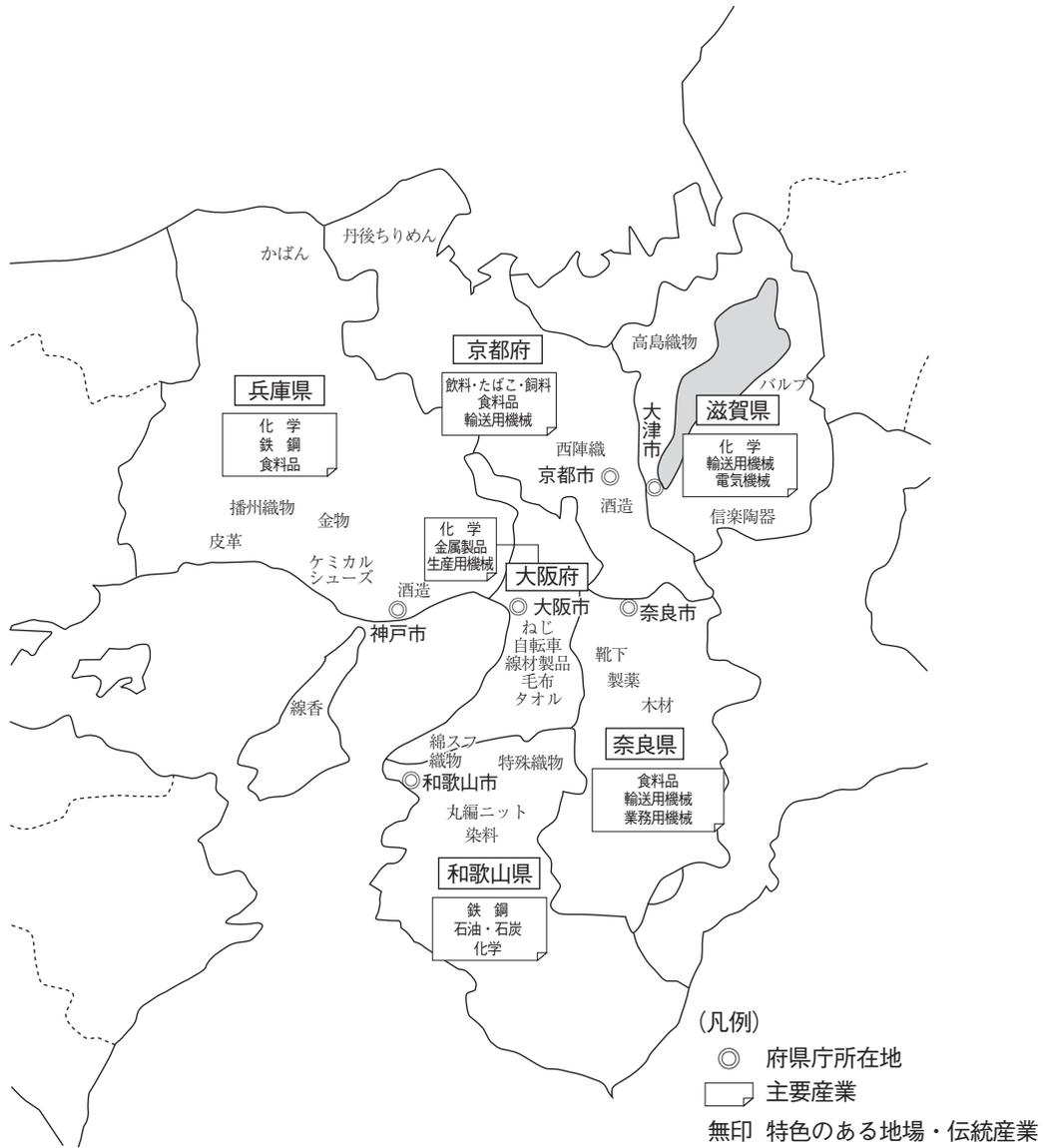
(3) 産業別構造（産業別製造品出荷額）



資料：経済産業省「2020年工業統計調査」

(注) 端数整理の関係で構成比の計があわない場合がある。

2. 管内の主要産業分布図



3. 特 色 あ る

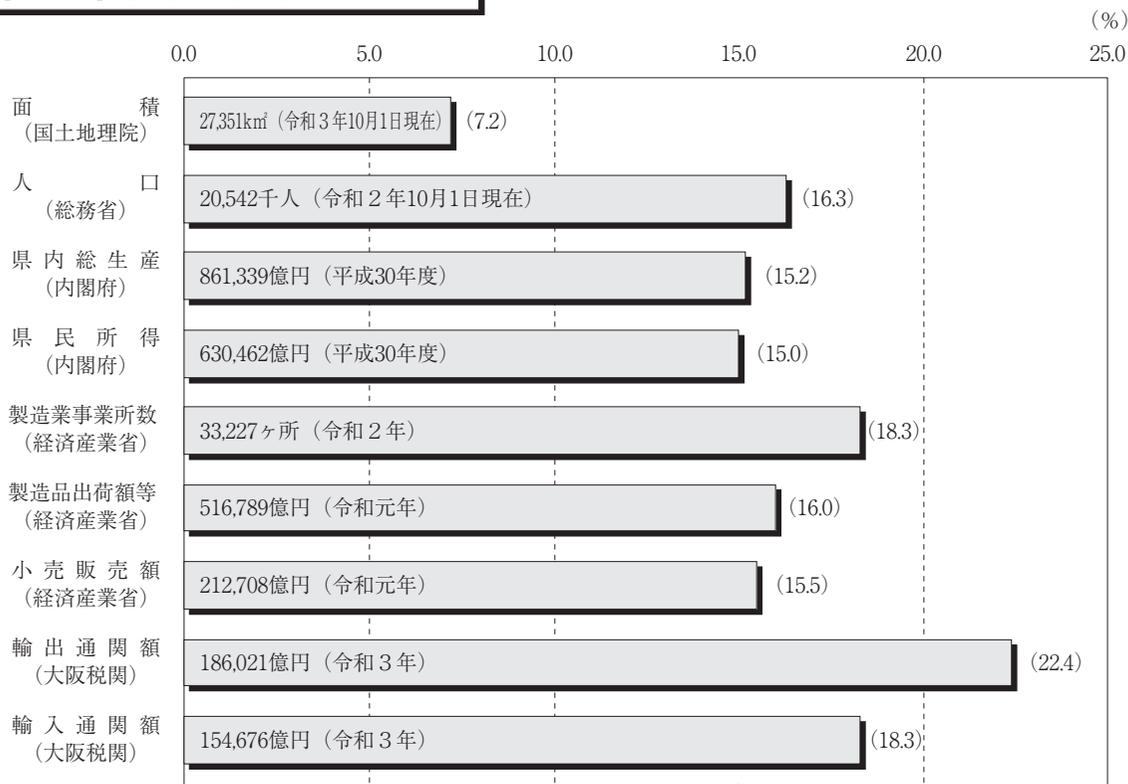
近畿財務局管内の経済規模は、域内総生産が全国比約15%となっているほか、多くの指標に見られるように総じて15～20%のウェイトを有している。(グラフ1)

貿易構造はアジア向け輸出のウェイトが高く、特に中国向けでは電気機器のウェイトが高い。(グラフ2, 3)

生産活動を製造品出荷額等でみると、業種別では加工組立型産業のウェイトが低く、規模別では中小企業のウェイトが高い。(グラフ4, 5)

また、工場立地件数は、2年は前年を下回っている。(グラフ6)

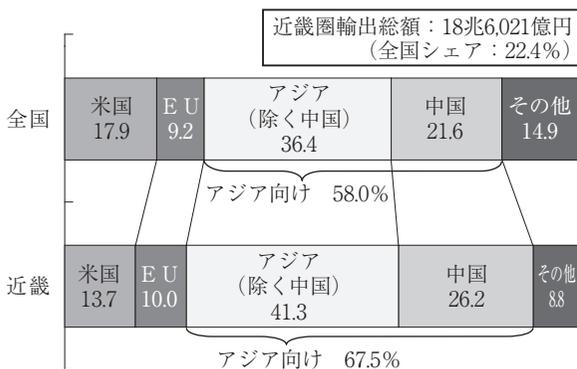
【グラフ1】近畿地域の経済規模（全国ウェイト）



(注) 項目下の () 内はデータ出所。

【グラフ2】輸出国・地域別シェア

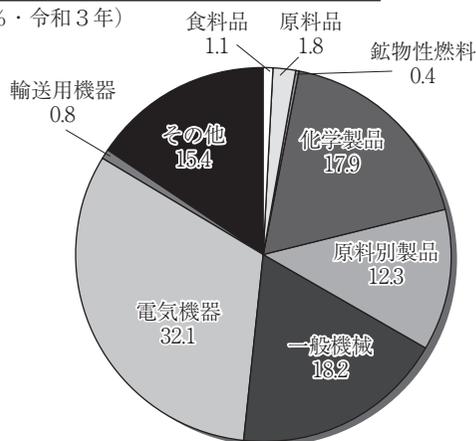
(%・令和3年 全国・近畿)



(資料) 財務省、大阪税関「貿易統計」

【グラフ3】うち中国向け品目別シェア

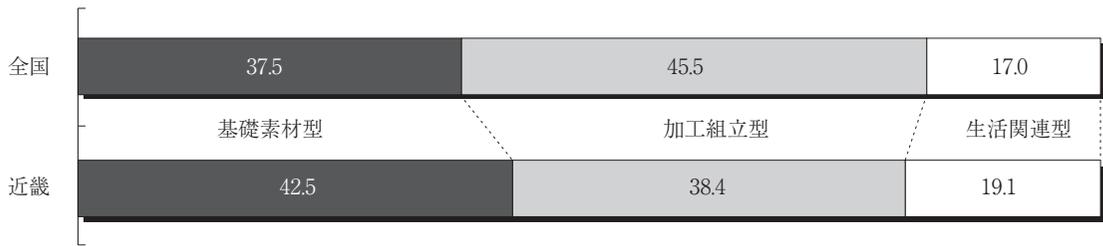
(%・令和3年)



(資料) 大阪税関「貿易統計」

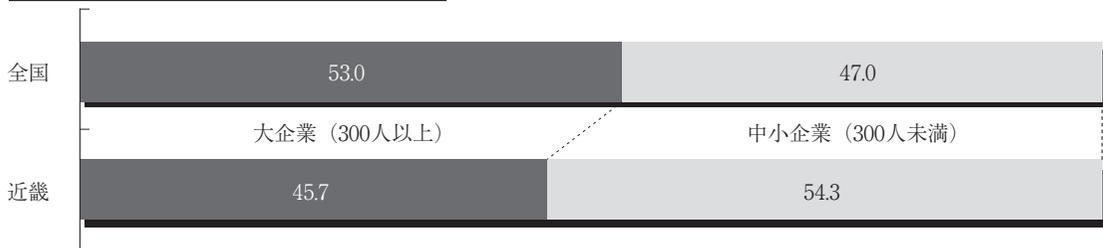
経 済 指 標

【グラフ4】 製造品出荷額等の業種別構成比 (%・令和元年)



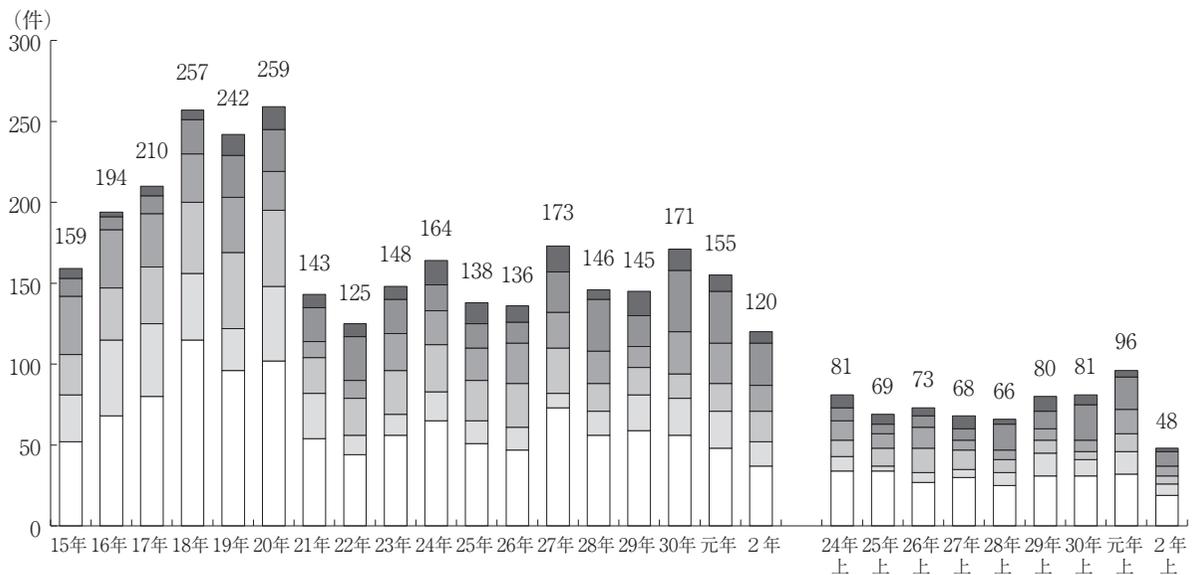
(資料) 経済産業省「2020年工業統計調査」

【グラフ5】 製造品出荷額等の規模別構成比 (%・令和元年)



(資料) 経済産業省「2020年工業統計調査」

【グラフ6】 工場立地件数



※電気業(うち、水力発電所、地熱発電所及び太陽光発電所は除く)を含む。

□兵庫 □大阪 □滋賀 □京都 □奈良 □和歌山 (年, 半期)

(資料) 経済産業省, 近畿経済産業局「工場立地動向調査」

カーボンニュートラルに向けた取組(水素の製造・運搬技術)

水素

- 世界的に環境意識が高まるなか、我が国においては、グリーン社会の実現を目指すべく、2020年10月に「2050年カーボンニュートラル宣言」を発表。その取組の1つとして、燃焼時にCO₂を排出しない**水素**が注目されている。
- 一方で、①**製造コストの高さ**、②**液化して運搬・保管するには手間が掛かる**、などがその普及に向けた課題。
- こうしたなか、ものづくりの地域として下請け事業者を多く擁する近畿圏では、**2025年大阪・関西万博を水素社会実現に向けた実験場として位置づけ**、企業や大学によって独自の取組・技術開発が進められている。

岩谷産業(株)

[本社] 大阪府大阪市 [従業員数] 10,130人
[資本金] 35,096百万円 [業種] 卸売業

✓ 長年の取組によって蓄積した知見

1941年に水素の取扱いを開始。製造から輸送、貯蔵、供給、保安まで一貫して手掛り、国内市場のシェア70%を占める。エネルギーとしての水素利用を見越し、気体よりも輸送効率が高い液化水素に着目。



✓ 水素事業に関する豊富な設備

大阪、千葉、山口に液化水素の製造拠点を保有。燃料電池車(FCV)向けの水素ステーションも展開しており、2023年度には国内83カ所に増やす計画。



✓ 万博では水素燃料電池船を披露予定

関西電力や東京海洋大学、名村造船所とともに、高い環境性能を持つ水素燃料電池船を開発中。万博中は旅客船として運航する計画。

[写真提供] 岩谷産業株式会社

川崎重工業(株)

[本社] 兵庫県神戸市 [従業員数] 36,691人
[資本金] 104,484百万円 [業種] 輸送機械

✓ 大型設備と液化技術に強み

コスト削減に必須といわれる大型設備(荷役・貯蔵設備、液化水素運搬船等)に大きな強み。長年、LNG(-162℃)の運搬船、貯蔵を行ってきた技術を活かし、液化水素(-253℃)の運搬船や液化水素タンクなどを製造。

✓ 水素サプライチェーンの構築

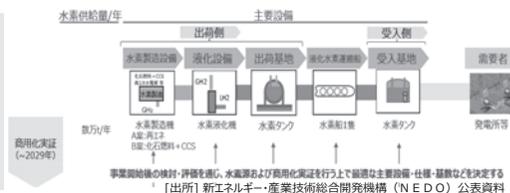
2010年度に水素サプライチェーンの構築に向けた取組を開始。2019年には**世界初となる液化水素運搬船「すいそ ふろんていあ」**を建造し、足元ではNEDOの支援のもと実証実験が進められている。



[写真提供] 川崎重工業株式会社/HySTRA

(参考) 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)による支援

- 2021年8月、NEDOは「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けて、岩谷産業、日本水素エネルギー(川崎重工業100%子会社)及びENEOSが取り組む「液化水素サプライチェーンの商用実験」など、水素に関連する11事業を採択。
- 3社は本事業において、海外で製造した水素を液化して効率的に日本に輸入することで輸送コストの効率化を図り、2030年の水素供給コスト30円/Nm³(船上引渡しコスト)の実現を目指している。



カーボンニュートラルに向けた取組(水素社会の実現に向けて)

近畿圏の自治体による取組

- 関西では従来より水素関連の事業が活発に進められてきたところ、①**社会実装を見据えた事業性の検討が進んでいない**、②**各社の取組が併存し、圏内全体を統括するプロジェクトが存在しない**、などの課題が存在。
- こうしたなか、「水素スマートシティ神戸構想」を掲げる神戸市は、水素の利活用拡大に向けて産学官の連携のもと様々な取組を推進。
- さらに、神戸市などをオブザーバーとして、岩谷産業をはじめとする近畿圏の企業は、各社の連携強化に向け、**神戸・関西圏水素利活用協議会**※を設立。2030年までの商用化に向けた道筋策定や2025年頃の商用化実証に関する具体的なスキーム構築をその目的に掲げる。

※参加企業は、岩谷産業、川崎重工業、関西電力、川崎汽船、神戸製鋼所、パナソニック、シェルジャパン、電源開発、ENEOS、三菱パワー、大林組、丸紅、デロントの全13社(赤色は近畿圏の企業)。

<神戸市「水素スマートシティ神戸構想」の取組>

水素サプライチェーン構築実証事業

オーストラリアで製造した水素を神戸港まで海上輸送し、水素の荷揚げや貯蔵までを行う世界初のプロジェクト。



NEDO助成事業 協力: HySTRA

水素エネルギー利用システム開発実証事業

天然ガス及び水素を混合させたガス燃料を燃焼させ、発電をする実証事業。水素100%とすることも可能。



NEDO助成事業 協力: 川崎重工業株式会社

燃料電池自動車(FCV)の普及と水素ステーションの整備

スペース確保の課題を解決するため、国内初となる完全2階建て構造の水素ステーションを整備。



[写真] 神戸市ウェブサイト
(<https://www.city.kobe.lg.jp/a22668/shise/kekaku/kikaku/uchosekyoku/energy/hydrogen/20190106040301.html>)

全国レベルの取組

水素社会の実現に向けて業界横断的に連携

- ✓ 2020年12月、岩谷産業やトヨタ自動車、三井住友フィナンシャルグループなどは、①水素需要の創出や②製造、輸送等のコスト削減、③事業者への資金供給といった課題に対して業界横断的に取り組むべく、「水素バリューチェーン推進協議会」を設立。**牧野・岩谷産業会長が共同代表を務める**。
- ✓ 水素活用に向けた政策提言のほか、調査・分析を踏まえた情報発信やプロジェクトの提案・調整などを行うことで、**低価格での水素供給と普及**を目指す。



関西企業による社会的価値提供のための成長投資①

塩野義製薬(株)



[本社] 大阪府大阪市
 [従業員数] 5,485人
 [資本金] 21,280百万円
 [業種] 医薬品

- 関西を代表する医薬メーカーである塩野義製薬は、中長期的に質・量ともに成長するため、従来から4つのステークホルダー(株主・顧客・社会・従業員)と最適なバランスを取りながら企業価値の創造に取り組んでいる。
- こうして育まれた企業風土はコロナ禍に対する迅速な対応を可能にし、長期にわたり感染症薬の研究・開発に取り組んできた強みを活かして社会価値を提供すべく、足下においてもコロナ治療薬やワクチンの開発が進められている。

ー塩野義製薬によるステークホルダーへの提供価値とKPIー



ーマルチステークホルダーに向けた塩野義製薬のコロナに対する取組ー

顧客に向けた取組 <ul style="list-style-type: none"> ・飲み薬タイプのコロナ治療薬の開発 ・組み換えタンパクワクチンの開発 ・鑑別診断、重症化予測診断の提供など 	社会に向けた取組 <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの下水疫学調査サービスの提供 ・保健所への従業員派遣 ・基本的な感染症対策についての情報発信
株主・投資家に向けた取組 <ul style="list-style-type: none"> ・オンラインを活用した機関投資家やアナリストとの双方向の対話の継続 ・社長のIRへの高いコミットメント ・コロナへの取組を通じた感染症ビジネスの重要性の浸透 	従業員に向けた取組 <ul style="list-style-type: none"> ・全従業員へ向けた社長メッセージ ・社長自ら全国各地の職場に出向き、若い世代と対話 ・メディアへの露出機会の創出による従業員家族への配慮

局長会議報告事例2

関西企業による社会的価値提供のための成長投資②

- 関西の各企業は得意とする技術を活かし、産学官で連携しながら、新型コロナウイルスの感染防止に資する技術や機器の開発等に取り組む社会に貢献している。
- また、先端医療の研究開発拠点など各地域に産学官の取組を支援する機関があり、政府支援を活用しながら長期的視点に立った研究開発や投資の動きが広がっている。

ー新型コロナウイルス対策に取り組む関西の企業の事例ー

<PCR検査機器>

- ✓ **島津製作所(京都市)**は唾液からも検出可能なPCR検査試薬及び装置を開発。連携協定を締結した京都産業大学内の検査センターで使用し安心な学習環境の整備に貢献。
- ✓ **メディカロイド(神戸市)**は、神戸市の支援を受け、自動PCR検査ロボットシステムを開発。昨年より神戸市内で社会実装され、医療従事者の作業負担軽減、検査件数の拡充に貢献。



ー先端医療の研究開発拠点ー

<下水PCR検査サービス>

- ✓ 関西では産学官連携で下水検査システムの開発が進められるなか、**島津テクノリサーチ(京都市)**は、昨年5月に施設向けサービス提供を開始。また、**タカラバイオ**は、昨年9月に検査機関向けのPCRキットを発売。



[写真] 株式会社島津製作所

<PCR検査薬>

- ✓ **タカラバイオ**は、政府支援を活用して大規模な設備投資を行い、PCR試薬の全国内需要を賄う規模まで生産能力を増強。また、各変異型に対応する検査試薬を短期間で製造する体制を構築している。



[写真] タカラバイオ株式会社

<ワクチン製造>

- ✓ **タカラバイオ(草津市)**は、今年1月を目途に、本社工場の既存設備を用いて次世代mRNAワクチンの受託製造を開始する予定。

<神戸医療産業都市>

- ✓ ボートアイランドに立地する先端医療技術の国際的な研究開発拠点。日本最大級のバイオメディカルクラスターであり、ライフサイエンス分野の研究開発や事業化を促進する。スーパーコンピューター「富岳」の導入(理化学研究所)や日本初の国産手術支援ロボット「hinotori」の開発(メディカロイド)などの実績がある。[写真] (公財)神戸医療産業都市推進機構ウェブサイト



<中之島未来医療国際拠点>

- ✓ 医療機関と企業、スタートアップ、支援機関等が一つ屋根の下に集積することを特徴とする全国初の拠点であり、大阪市中之島に2024年春に開設を予定。再生医療の原料となるヒト細胞原料の安定供給に向けた共創プラットフォームを構築するなど「未来医療」の産業化を推進する。



[写真] (一財)未来医療推進機構ウェブサイト